

監 第 2405 号
平成 29 年 3 月 8 日

石川県建設産業連合会
会長 吉光 武志 様

石川県土木部監理課長



いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による借入金に係る
経営事項審査の事務取扱いについて

日頃より本県の土木行政にご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、平成 29 年 3 月 2 日付け国土建第 434 号「いわゆるゼロ国債工事等
に係る金融保証による借入金に係る経営事項審査の事務取扱いについて」によ
り国土交通省から通知がありました。貴職におかれましても、会員への周知方
お願い申し上げます。

(事務担当)
土木部監理課
建設業振興グループ 上前
TEL 076-225-1712
FAX 076-225-1714

送付資料一覧

- (1) いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による借入金に係る経営事項審査の事務取扱いについて（通知）
- (2) ゼロ国債工事等に係る資金繰りの円滑化について（概要）
- (3) 「保証事業会社による“ゼロ債金融保証”」（周知用）

【お問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設業課

代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8277

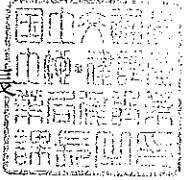
(1) について：経営指導係 在間（内線：24734）

(2)・(3) について：法規係 安達（内線：24756）

国土建第434号
平成29年3月2日

石川県土木部長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長



いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による借入金に係る
経営事項審査の事務取扱いについて

平成28年度補正予算におけるいわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による借入金に係る経営事項審査の事務取扱いについては、下記のとおりとする。

記

1. 平成20年国土交通省告示第85号「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件」第一の二2における「基準決算における流動負債と固定負債の合計の額」（以下「負債合計額」という。）に含まれる、経営状況分析の申請者がいわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証により金融機関から受けた借入金の額（以下「ゼロ債金融保証による借入金」という。）は、負債合計額から控除することができることとする。
2. 経営状況分析の申請者がゼロ債金融保証による借入金の負債合計額からの控除を求める場合においては、経営状況分析申請書（建設業法施行規則別記様式第25号の8）の余白に「ゼロ債金融保証による借入金 ○○○円」と記載して申請を行うこととする。
3. 1. により控除することができる金額は、いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による融資を実行した金融機関が別添様式又は金融機関所定の様式により残高証明したものに限定することとする。



〈様式〉

平成 年 月 日

いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による融資残高証明書

(登録経営状況分析機関)

代表者 ○○ ○○ 様

○○銀行

○○支店長 ○○ ○○ 印

○○株式会社に対する平成 年 月 日現在のいわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証による融資残高は、○○, ○○○, ○○○円であることを証明します。

なお、その内訳は以下のとおりであり、各融資に係る金銭消費貸借契約証書（これに類するものを含む。）の写しを添付致します。

発注者	工事名	融資日	弁済期日	融資残高

ゼロ国債工事等に係る資金繰りの円滑化について

平成29年3月2日

国土交通省土地・建設産業局建設業課

○ 保証事業会社による金融保証の実施

平成28年度第三次補正予算におけるゼロ国債工事等について、その早期着工に要する資金を受注企業が調達するに際して、前払金の保証を行う予定の保証事業会社が、100%の金融保証を行うこととする。

- * 保証の範囲：平成29年度当初に支払予定の前払金相当額を限度
- * 低入札価格調査の対象となった者と契約した工事は対象外

【モデルケース】

- ・ 請負金額 1億円
- ・ 融資希望額 1,000万円
(材料代金：700万円、直用労務費：300万円)
- ・ 融資希望期間 平成29年3月15日から1ヶ月間
- ・ 保証料 約9,000円 (日歩3厘=年利1.095%)
- ・ 貸出利息 約18,000円 (年利2.2%と仮定)

⇒ 約3万円(保証料+利息)で1ヶ月間、1,000万円の融資を受けることが可能

～建設企業の年度末にむけた資金繰りを応援します～

保証事業会社による“ゼロ債金融保証”

以下の事項を全て満たす方が対象となります。

- ✓ 平成28年度中に前払金が支払われない工事（ゼロ国債、ゼロ県債、ゼロ市債工事など）を受注した。
- ✓ 低入札価格調査の対象となっていない。
- ✓ 早期着工に必要な資金を金融機関から調達したい。

保証事業会社による金融保証を受けることにより、金融機関からの融資を受けやすくなります。



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

✓ 制度の概要

ゼロ国債等の公共工事について、早期着工に要する資金を調達する際に保証事業会社が債務保証を行うことで、金融機関からの融資が受けやすくなります。

- 対象工事は・・・平成28年度に国又は地方公共団体等と請負契約を締結した公共工事で、当該年度中に発注者から前払金が支払われない工事が対象となります。
ただし、低入札価格調査の対象となった者と契約した工事は、対象となりません。
- 保証範囲は・・・当該公共工事の着工に必要な資金で、平成29年度に発注者から支出される予定の前払金の額の範囲内となります。
- 保証料は・・・保証金額（借入金額）に対して日歩3厘（年利＝1.095％）となります。
なお、借入金に対しては、別途、金融機関所定の貸出利息が必要となります。

✓ モデルケース

- * 請負金額 1億円
- * 融資希望額 1,000万円
(材料代金：700万円、直用労務費：300万円)
- * 融資希望期間 平成29年3月15日から1ヶ月間
- * 保証料 約9,000円（日歩3厘＝年利1.095％）
- * 貸出利息 約18,000円（年利2.2％と仮定）

⇒ 約3万円（保証料＋貸出利息）で1ヶ月間、1,000万円の融資を受けることができます。

✓ 主な相談窓口

北海道建設業信用保証(株) TEL 011-221-2092
(<http://www2.hokkaido-cs.co.jp/>)
東日本建設業保証(株) TEL 03-3545-5125
(<http://www.ejcs.co.jp/>)
西日本建設業保証(株) TEL 06-6543-2556
(<http://www.wjcs.net/>)

※ 保証事業会社の各支店で保証の申込を受け付けています。詳しくは各社のHP等で確認してください。

国土交通省 建設業課	TEL 03-5253-8277
北海道開発局 事業振興部 建設産業課	TEL 011-738-0233
東北地方整備局 建政部 計画・建設産業課	TEL 022-225-2014
関東地方整備局 建政部 建設産業第一課	TEL 048-600-1906
北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課	TEL 025-370-6571
中部地方整備局 建政部 建設産業課	TEL 052-953-8572
近畿地方整備局 建政部 建設産業課	TEL 06-6942-1071
中国地方整備局 建政部 計画・建設産業課	TEL 082-511-6186
四国地方整備局 建政部 計画・建設産業課	TEL 087-811-8314
九州地方整備局 建政部 計画・建設産業課	TEL 092-471-6331
沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課	TEL 098-866-1910